

2022年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 2022年度網使用料の算定について【東西合算】	4
I. 算定手順	6
II. 原価の算定及び料金の設定	7
1. 端末系交換機能	7
2. 市内伝送機能	9
3. 中継系交換機能	10
4. 中継伝送機能	11
5. ルーティング伝送機能	14
6. 信号伝送機能	15
7. 加入電話・メタルIP電話接続機能	16
8. その他の機能	23
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	25
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	26
V. 資本構成比率の算定	27
VI. 他人資本利子率の算定	28
VII. 自己資本利益率の算定	29
VIII. 利益対応税率の算定	30
IX. 料金設定に使用したトラヒック	31
X. 料金設定に使用した回線数	33
XI. 料金設定に使用した貸倒率	34
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	35
2. 設備区分別の費用明細表	36
3. 設備区分別固定資産明細表	37
1. 指定設備管理運営費明細表	38
2. 設備区分別の費用明細表	39
3. 設備区分別固定資産明細表	40

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令（平成17年2月14日総務省令第十四号）附則第13項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	2021下+2022上予測	2021年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	2021下+2022上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) MA内呼比率、MA間Z A内呼比率、GC接続呼比率	2021下+2022上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR（アナログ、ISDN）	2021下+2022上予測	—	2020実績CRに、2019実績→2020実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間（アナログ、ISDN）	2021下+2022上予測	—	2020実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測総通信量と2020実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) $\left[\begin{array}{l} \text{INSネット64（事務用・住宅用）} \\ \text{INSネット1500} \\ \text{公衆電話（アナログ・デジタル）} \\ \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \end{array} \right]$	2021年度末予測	2020年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) $\left[\begin{array}{l} \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \\ \text{ATM専用（1心式・2心式）} \\ \text{ATMデータ伝送} \\ \text{ひかり電話} \end{array} \right]$	2021年度末予測	2020年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) $\left[\begin{array}{l} \text{加入電話（事務用・住宅用）} \\ \text{フレッツ・ADSL} \\ \text{フレッツ光}^{\ast} \\ \text{占有タイプ}^{\ast 1}、\text{ファミリータイプ}^{\ast 2}、 \\ \text{マンションタイプ}^{\ast 3} \end{array} \right]$	2021年度末予測	2020年度末実績	(2)を参照。
その他	(ケ) 中継伝送共用機能回線数	2021年度末予測	—	2022.3末の利用見込回線数。
	(コ) 中継伝送専用機能回線数	2021年度末予測	—	2022.3末の利用見込回線数。
	(サ) 総信号数	2021下+2022上予測	—	$1\text{呼あたり信号数} \times (2021\text{下}+2022\text{上予測GC経由回数}+1\text{C経由回数}) \div 2$

※：「フレッツ光」は光コラボレーションモデルにて提供される光アクセスサービスを含む（以下同）。

「ひかり電話」は光コラボレーションモデルにて提供されるオプションサービスを含む（以下同）。

※1：ネクストビジネス及びNTT東日本のビジネス、ベーシック、プライオ10。

※2：ネクストファミリー、ライトファミリー、クロスファミリー及びNTT東日本のライトプラス、WiFiアクセス、プライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン。

※3：ネクストマンション、ライトマンション及びNTT東日本のギガマンション・スマート、マンション・ギガライン。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、PSTN-LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

$$2021年度下期+2022年度上期予測通信量 = (2020年度下期+2021年度上期実績通信量) \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①2021年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2021年1～9月の対前年同期予測増減率を、2020年度下期+2021年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位：千回・千時間)

		主要な通信量による算定				総通信量による算定			
		2021.10～12月の対前年同期増減率	2022.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	2020年度下期+2021年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	2020年度下期+2021年度上期実績通信量	2021年度下期+2022年度上期予測通信量	
				2020.10～12月	2021.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	MA内	▲13.3%	▲12.3%	27.1%	72.9%	▲12.6%	389,100	340,238
		MA間ZA内	▲12.5%	▲11.6%	26.8%	73.2%	▲11.9%	214,741	189,242
		GC接続	▲11.2%	▲6.4%	26.9%	73.1%	▲7.7%	2,776,613	2,563,421
		IC接続	▲9.4%	▲9.8%	26.9%	73.1%	▲9.7%	4,332,959	3,914,035
	通信時間	MA内	▲15.8%	▲14.2%	26.4%	73.6%	▲14.6%	12,163	10,384
		MA間ZA内	▲15.0%	▲14.5%	26.5%	73.5%	▲14.6%	5,054	4,315
		GC接続	▲13.0%	▲8.6%	26.7%	73.3%	▲9.8%	83,518	75,326
		IC接続	▲10.4%	▲10.9%	26.4%	73.6%	▲10.8%	145,974	130,268
西日本	通信回数	MA内	▲14.1%	▲13.4%	27.1%	72.9%	▲13.6%	347,600	300,286
		MA間ZA内	▲12.6%	▲12.3%	26.8%	73.2%	▲12.4%	254,438	222,979
		GC接続	▲8.7%	0.3%	26.7%	73.3%	▲2.1%	2,818,294	2,759,976
		IC接続	▲10.7%	▲14.0%	27.0%	73.0%	▲13.1%	4,567,312	3,968,291
	通信時間	MA内	▲16.2%	▲15.2%	26.3%	73.7%	▲15.5%	10,436	8,819
		MA間ZA内	▲16.4%	▲15.4%	26.7%	73.3%	▲15.7%	5,317	4,483
		GC接続	▲10.6%	▲2.8%	26.3%	73.7%	▲4.8%	76,482	72,789
		IC接続	▲11.6%	▲13.9%	26.4%	73.6%	▲13.3%	138,844	120,429

※1：2021.4～12月の対前年同期増減率。

IC接続（GCを経由しないもの）については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$2021年度下期+2022年度上期予測通信量 = ((2021.12月実績通信量) \times (\text{対予測期間比率}^{※2})) \times \text{縮減率}^{※3} + 2021.10月～12月実績通信量$$

		2021.1～9月実績通信量に対する2020.12月の比率	2021.12月実績通信量	2022.1～9月予測通信量(マイグ追加前)	縮減率	2022.1～9月予測通信量(マイグ追加後)	2021.10～12月実績通信量	2021年度下期+2022年度上期予測通信量
		①	②	③=②/①	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤+⑥
東日本	通信回数	11.7%	807,822	6,899,688	90.9%	6,272,506	2,387,780	8,660,286
	通信時間	11.3%	34,452	306,150	90.9%	278,321	102,148	380,469
西日本	通信回数	11.8%	750,123	6,332,753	90.9%	5,757,106	2,215,680	7,972,786
	通信時間	11.6%	21,472	185,852	90.9%	168,958	63,768	232,726

※2：対予測期間比率は、2021年1月～9月の実績通信量に対する2020年12月実績通信量の比率

※3：縮減率は、IC接続（GCを経由しないもの）トラフィックのIP網への移行が、2024年12月まで平均的に進んだ場合における予測対象期間の移行完了率より算定。

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、I P - L R I Cモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

$$2021年度下期+2022年度上期予測通信量 = (2020年度下期+2021年度上期実績通信量) \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①2021年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2021年1～9月の対前年同期予測増減率を、2020年度下期+2021年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位：千回・千時間)

		主要な通信量による算定					総通信量による算定		
		2021.10～12月の対前年同期増減率	2022.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	2020年度下期+2021年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	2020年度下期+2021年度上期実績通信量	2021年度下期+2022年度上期予測通信量	
				2020.10～12月	2021.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	Z A内	▲10.6%	▲9.6%	26.9%	73.1%	▲9.8%	1,000,799	902,338
		Z A間	▲9.3%	▲7.3%	27.2%	72.8%	▲7.9%	168,220	154,999
		接続呼	▲10.5%	▲8.8%	27.0%	73.0%	▲9.2%	5,932,697	5,384,796
	通信時間	Z A内	▲13.2%	▲11.8%	26.3%	73.7%	▲12.1%	29,215	25,668
		Z A間	▲13.8%	▲11.9%	27.6%	72.4%	▲12.4%	4,696	4,113
		接続呼	▲11.4%	▲10.2%	26.5%	73.5%	▲10.5%	195,746	175,178
西日本	通信回数	Z A内	▲10.5%	▲9.8%	26.7%	73.3%	▲10.0%	982,561	884,718
		Z A間	▲7.9%	▲5.8%	26.9%	73.1%	▲6.3%	163,935	153,543
		接続呼	▲10.4%	▲9.5%	27.0%	73.0%	▲9.8%	6,206,187	5,600,787
	通信時間	Z A内	▲13.1%	▲12.1%	26.2%	73.8%	▲12.4%	25,764	22,580
		Z A間	▲12.6%	▲10.9%	27.2%	72.8%	▲11.4%	3,592	3,183
		接続呼	▲11.4%	▲10.4%	26.4%	73.6%	▲10.7%	186,395	166,487

※1：2021.4～12月の対前年同期増減率。

(2) 回線数の予測

2021年度末の予測回線数を次の通り算定します。

$$2021年度末予測回線数 = 2020年度末実績回線数 + 2021年度予測純増数$$

※ 2021年度予測純増数は、2021年4～12月までの実績純増数に、2022年1～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 2022年1～3月の予測純増数は、①2021年1～3月の実績純増数に、②2021年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。

(単位：千回線)

		純増数の算定						回線数の算定			
		2020.4～12月 実績	2021.1～3月 実績	2021.4～12月 実績	2021.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	2022.1～3月の 対前年同期増減数 の単月平均	2022.1～3月 予測純増数	2021年度 予測純増数	2020年度末 実績回線数	2021年度末 予測回線数	
		①	②	③	④= (③-①) /9	⑤=④	⑥=②+⑤×3	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦	
東 日 本	加入電話	事務用	▲76	▲25	▲68	1	1	▲22	▲90	1,538	1,447
		住宅用	▲279	▲97	▲270	1	1	▲94	▲364	5,476	5,112
	INSネット64	事務用	▲54	▲20	▲53	0	0	▲20	▲73	727	654
		住宅用	▲6	▲2	▲5	0	0	▲1	▲6	64	57
	INSネット1500		▲1	▲0	▲1	▲0	▲0	▲0	▲1	10	9
	公衆電話	アナログ	3	1	2	▲0	▲0	1	3	97	100
		デジタル	▲3	▲1	▲3	0	0	▲1	▲3	23	19
	ひかり電話(千C H)	事務用※1	48	22	45	▲0	▲0	21	66	2,457	2,522
		住宅用	12	▲4	9	▲0	▲0	▲5	4	7,547	7,551
	一般専用	2線式	▲3	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	68	64
		4線式	▲3	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	119	117
	高速 デジタル	メタル	▲3	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	20	16
		光	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	1	0
	ATM専用		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ATMデータ伝送		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	フレッツ・ADSL		▲31	▲10	▲30	0	0	▲10	▲40	160	120
	フレッツ光	占有タイプ※2	▲9	▲5	0	1	1	▲2	▲2	8	6
ファミリータイプ※4		239	83	256	2	2	89	344	8,284	8,628	
マンションタイプ※6		152	30	137	▲2	▲2	24	161	4,418	4,580	
西 日 本	加入電話	事務用	▲91	▲29	▲69	2	2	▲22	▲91	1,576	1,485
		住宅用	▲331	▲112	▲314	2	2	▲106	▲420	5,475	5,055
	INSネット64	事務用	▲53	▲19	▲45	1	1	▲17	▲62	758	696
		住宅用	▲6	▲2	▲5	0	0	▲1	▲6	62	56
	INSネット1500		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲1	6	5
	公衆電話	アナログ	▲1	0	▲3	▲0	▲0	▲0	▲3	86	83
		デジタル	▲2	▲0	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	26	24
	ひかり電話(千C H)	事務用※1	49	26	38	▲1	▲1	22	60	2,492	2,552
		住宅用	27	9	▲12	▲4	▲4	▲4	▲16	6,182	6,167
	一般専用	2線式	▲2	▲1	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	73	70
		4線式	▲2	▲2	▲3	▲0	▲0	▲2	▲5	126	122
	高速 デジタル	メタル	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲2	17	14
		光	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	1	0
	ATM専用		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ATMデータ伝送		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	フレッツ・ADSL		▲48	▲13	▲38	1	1	▲9	▲47	221	174
	フレッツ光	占有タイプ※3	0	0	0	0	0	0	0	4	5
ファミリータイプ※5		187	79	163	▲3	▲3	71	235	6,885	7,119	
マンションタイプ※7		113	39	72	▲5	▲5	26	98	2,948	3,045	

※1：ひかり電話オフィスタイプ及びひかり電話オフィスA

※2：ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス及びブライオ10。

※3：ネクストビジネス。

※4：ネクストファミリー、ライトファミリー、ライトプラス、WiFiアクセス、ブライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン及びクロスファミリー。

※5：ネクストファミリー、ライトファミリー及びクロスファミリー。

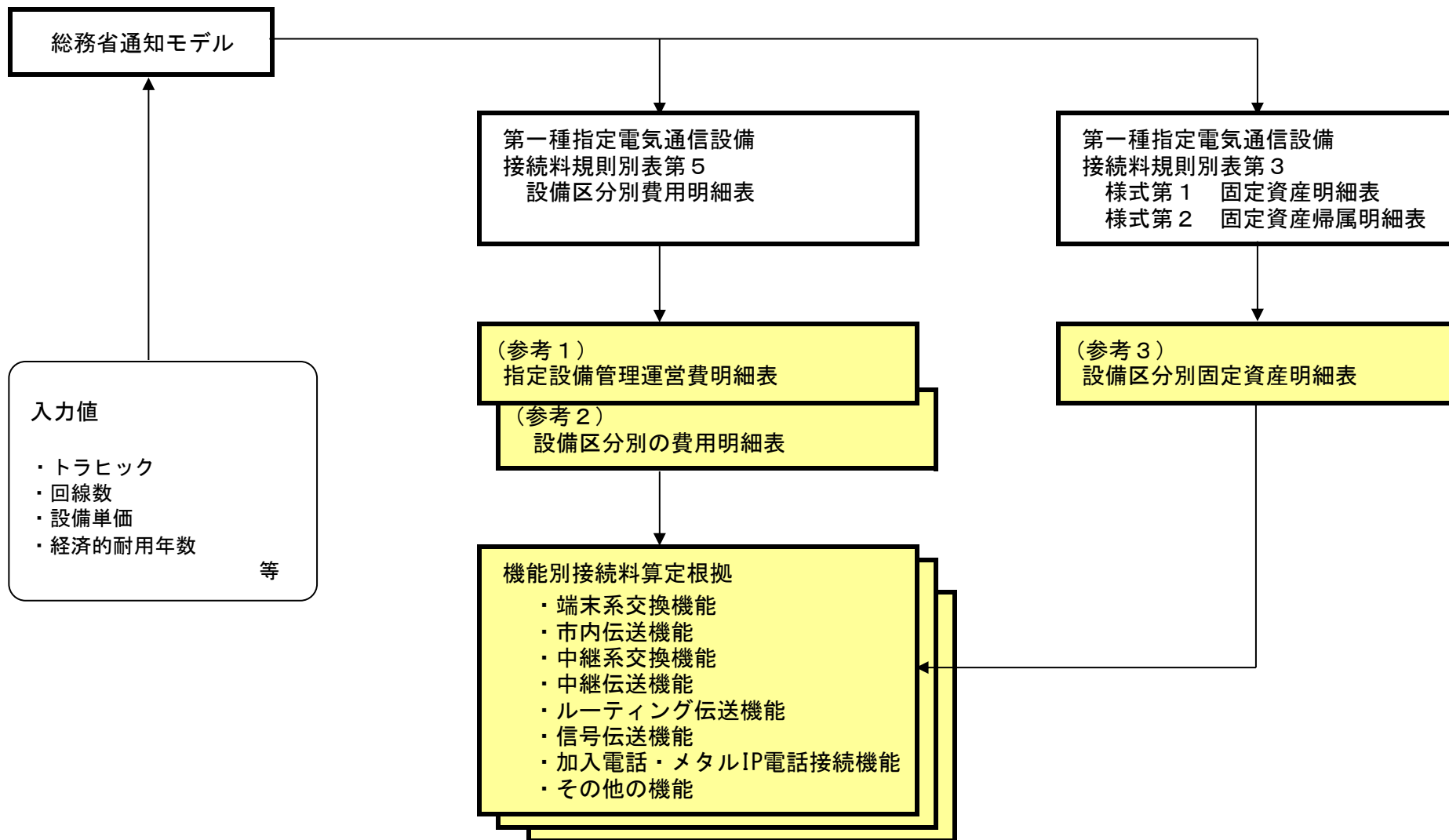
※6：ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート及びマンション・ギガライン。

※7：ネクストマンション及びライトマンション。

2. 2022年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金設定

1. 端末系交換機能

(1) 原価の算定

項目	端末系交換設備										GC以下の伝送路		備考
	GC	右記以外のGC				緊急通報	GC以下の伝送路		右記以外の	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの			
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの					
①指定設備管理運営費	99,289	45,852	45,772	31,884	10,821	813	2,254	80	53,437	14,644	38,794	(参考2)より	
②他人資本費用	272	56	56	37	15	1	3	0	216	49	167	⑧レート×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	9,826	2,018	2,010	1,328	554	34	94	8	7,808	1,787	6,021	⑧レート×自己資本比率×自己資本利益率	
④利益対応税	4,169	856	853	563	235	14	40	3	3,313	758	2,555	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	113,556	48,781	48,690	33,813	11,624	862	2,391	91	64,774	17,238	47,536	①+②+③+④	
⑥正味固定資産価額	331,152	64,805	64,539	42,449	17,998	1,080	3,012	266	266,347	60,794	205,553	(参考2)より	
⑦投資等	662	130	129	85	36	2	6	1	533	122	411	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	2,384	467	465	306	130	8	22	2	1,918	438	1,480	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	7,088	4,679	4,674	3,293	1,065	84	233	5	2,409	708	1,701	(①設備管理運営費-(②減価償却費+③設備使用料+④固定資産税))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	341,286	70,080	69,806	46,132	19,228	1,174	3,272	274	271,206	62,062	209,145	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	57,447	11,796	11,750	7,765	3,237	198	551	46	45,651	10,446	35,204	⑧レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合	
⑫減価償却費	38,049	7,490	7,456	4,932	2,049	126	349	35	30,558	8,084	22,474		
⑬通信設備使用料	178	0	0	0	0	0	0	0	178	100	78	(参考2)より	
⑭固定資産税	4,359	929	926	612	254	16	43	3	3,429	793	2,637		

(2) 料金の設定

A. 信号網コストの算定

区分	コスト	備考
信号網単位コスト(円/回)	0.013385	5の(2)のcより

イ. 1呼あたり信号数

区分	信号数	備考
1呼あたり信号数(信号)	5.485	2020年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数(千回)	備考
a. 端末系交換機能	14,380,317	区料金設定に使用したトラックより
b. 中継系交換機能	24,904,304	区料金設定に使用したトラックより
c. 計	39,184,621	a+b

エ. 機能毎の信号網コスト

区分	コスト	備考
a. 端末系交換機能	528	A×イ×ウのa÷2
b. 中継系交換機能	911	A×イ×ウのb÷2
c. 計	1,438	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

項目	右記以外のGC				備考	
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		
ア. 原価(百万円)	48,262	33,515	11,522	855	2,370	イーウエ
イ. コスト	48,690	33,813	11,624	862	2,391	(1)の⑤の右記以外のGC
ウ. 付加機能控除額	383	266	91	7	19	イ×付加機能控除率(0.00787)
エ. 回線工事費補正額	45	31	11	1	2	総務省モデルによる算定値

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

項目	端末系交換設備										信号網	合計	備考			
	GC	右記以外のGC				緊急通報	GC以下の伝送路		右記以外の	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの				右記以外の	き線点遠隔収容装置から加入者交換機間のうち、遠隔収容装置設置局から加入者交換機設置局間に設置するもので、現に設置している遠隔収容装置設置局のもの	
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの								
a. 回数比例コスト	6.979	6.979	6.979	6.979	0	0	0	0	0	0	0	528	7,507	c×別表の(a)		
b. 時間比例コスト	106,149	41,375	41,283	26,537	11,522	855	2,370	91	64,774	17,238	47,536	28,812	18,724	0	106,149	c×別表の(b)
c. 合計	113,127	48,353	48,262	33,515	11,522	855	2,370	91	64,774	17,238	47,536	28,812	18,724	528	113,655	(1)の⑤、Aのイのa、Bのア、及び総務省モデルによる算定値

別表

項目	回数比例コスト・時間比例コストの比率							
	右記以外のGC	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報	GC以下の伝送路	右記以外の	信号網
(a)	0.1446	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.8554	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 料金の設定

-加入者交換機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	7,507	Cのaの右記以外のGC+Cのaの信号網より
b. 通信回数(千回)	14,380,317	区料金設定に使用したトラックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.52200	a÷b
d. 料金(円/回)	0.52200	c×(1+XI.料金設定に使用した賃率)

-回数比例分

-時間比例分

区分	GC				緊急通報	GC以下の伝送路		合計	備考			
	右記以外のGC	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの					
a. 原価(百万円)	26,628	26,537	26,537	0	91	35,962	17,238	18,724	62,589	ア+イ+ウ		
ア. コスト	38,150	38,059	26,537	11,522	91	64,774	17,238	47,536	28,812	18,724	102,924	Cのbより
イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの原価控除額	11,522	11,522	0	11,522	0	47,536	0	47,536	28,812	18,724	59,059	
ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの原価加算額	0	0	0	0	0	18,724	0	18,724	0	18,724	18,724	き線点遠隔収容装置から加入者交換機間のうち、遠隔収容装置設置局から加入者交換機設置局間に設置するもので、現に設置している遠隔収容装置設置局のものについては、イ×c/5
b. 通信時間(千時間)	-	430,131	430,131	430,131	430,131	446,015	446,015	446,015	446,015	446,015	-	区料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.017196	0.017137	0.017137	0.0000000	0.00005883	0.022397	0.0107360	0.0116610	0.0000000	0.0116610	0.039593	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.017196	0.017137	0.017137	0.0000000	0.00005883	0.022397	0.0107360	0.0116610	0.0000000	0.0116610	0.039593	c×(1+XI.料金設定に使用した賃率)

-加入者交換機回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	855	Cのcの加入者交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	148,115	区料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0016028	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0016028	c×(1+XI.料金設定に使用した賃率)

-加入者交換機回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,370	Cのcの加入者交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	263,793	区料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0024957	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0024957	c×(1+XI.料金設定に使用した賃率)

(4)原価の算定

	端末系ルータ交換			備考
	呼数比例	秒数比例	緊急通報	
①指定設備管理運営費	28,163	2,985	25,178	285 (参考5)より
②他人資本費用	67	6	61	1 ⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,416	229	2,187	24 ⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1,025	97	928	10 ((③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	31,670	3,317	28,353	320 ①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	81,928	7,705	74,223	815 (参考6)より
⑦投資等	164	15	148	2 ⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	590	55	534	6 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,227	166	1,061	21 ((①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	83,908	7,942	75,967	844 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	14,124	1,337	12,787	142 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	17,432	1,570	15,862	103
⑬通信設備使用料	0	0	0	0 (参考5)より
⑭固定資産税	917	86	831	11

(5)端末系ルータ交換に係る原価の算定

区分	端末系ルータ交換			備考
	呼数比例	秒数比例		
ア. 原価(百万円)	31,423	3,291	28,133	イーオ
イ. 端末系ルータ交換コスト	31,670	3,317	28,353	(4)の⑤より
ウ. 付加機能控除対象外コスト	320	-	320	(4)の⑤より
エ. 付加機能控除コスト	31,350	3,317	28,033	イーウ
オ. 付加機能控除額	247	26	221	エ×付加機能控除率(0.00787)

(6)料金の設定

A. メタル回線収容機能の算定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	28,133	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	445,455	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.017543	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.017543	c×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

2. 市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.0046824	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.082625	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.00062123	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.00014231	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金(円/回)	0.082625	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金(円/秒)	0.010271	Aのa×2+Bのb+Cのa×2

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				備考
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
①指定設備管理運営費	3,419	2,883	410	126	(参考2)より
②他人資本費用	5	4	1	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	166	140	20	6	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	70	59	8	3	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,660	3,086	439	135	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	5,414	4,557	648	209	(参考3)より
⑦投資等	11	9	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	39	33	5	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	306	258	37	11	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	5,770	4,857	691	222	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	971	818	116	37	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	880	742	106	33	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	92	77	11	3	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部			
a. 回数比例コスト	1,139	1,139	0	0	911	2,049	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	2,521	1,947	439	135	0	2,521	c×別表の(b)
c. 合計	3,660	3,086	439	135	911	4,570	(1)の⑤、及び1の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備		信号網	
	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
(a)	0.3112	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6888	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,049	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	24,804,304	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.082625	a÷b
d. 料金(円/回)	0.082625	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,947	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	870,440	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00062123	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00062123	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	439	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	1,477,087	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00082563	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00082563	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	135	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	263,793	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00014231	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00014231	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機能(光IP電話接続機能組合せ用)

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/回)	0.082625	Bの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 通信回数(千回)	12,932,467	aの算定に用いた通信回数のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	1,069	a×b
d. 通信回数(千回)	14,503,456	網使用料算定根拠(NGN)のIX.料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2の(1)の⑨の2022年度について東西を合計したもの
e. 料金(円/回)	0.073707	c÷d

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/回)	0.000621	Bの中継交換機能の時間比例分のdより
b. 通信回数(千回)	370,818	bの算定に用いた通信時間のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	829	a×b
d. 通信回数(千回)	413,322	網使用料算定根拠(NGN)のIX.料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2の(2)の⑦の2022年度について東西を合計したもの
e. 料金(円/回)	0.00055714	c÷d

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,933	(参考2)より
②他人資本費用	9	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	323	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	137	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	4,402	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	10,936	(参考3)より
⑦投資等	22	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	79	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	184	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	11,221	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,889	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,886	
⑬通信設備使用料	432	(参考2)より
⑭固定資産税	143	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	4,447	ア+イ
ア. コスト	4,402	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	45	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	263,793	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0046824	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0046824	c×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝 送路(専用型)	備考
①指定設備管理運営費	292	(参考2)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	24	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	10	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	326	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	796	(参考3)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	819	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	138	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	159	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	11	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	326	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	112,353	ア×(エ÷ウ)
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00080720	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00080720	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	257	(参考2)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	22	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	9	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	289	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	734	(参考3)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	754	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	127	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	142	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	10	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	289	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	1,477,087	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.000054281	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.000054281	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

5. ルーティング伝送機能

・一般中継系ルータ接続伝送機能

(1)原価の算定

(単位：百万円)

	中継伝送	備考
①指定設備管理運営費	15,425	(参考5)より
②他人資本費用	91	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3,287	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1,394	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	20,197	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	112,572	(参考6)より
⑦投資等	225	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	811	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	555	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	114,163	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	19,216	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	9,399	
⑬通信設備使用料	166	(参考5)より
⑭固定資産税	1,420	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	20,197	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	445,455	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.012595	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.012595	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

6.信号伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	1,420	(参考2)より
②他人資本費用	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	13	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	5	((③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率)
⑤合計	1,439	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	426	(参考3)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	20	((①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日)
⑩レートベース	450	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	76	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	75	
⑬通信設備使用料	1,175	(参考2)より
⑭固定資産税	6	

(2)料金の設定

・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,439	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	1,075	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.013385	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.013385	c×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

7. 加入電話・メタルIP電話接続機能

7-1. 端末系交換部

(1) 原価の算定

(単位：百万円)

	端末系交換設備										備考	
	GC					GC以下の伝送路						
	右記以外のGC		右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部	緊急通報	右記以外のGC		回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減するもの		
①指定設備管理運営費	99,289	45,852						45,772	31,884		10,821	813
②他人資本費用	272	56		37	15	1	3	0	216	49	167	⑧(①)×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	9,826	2,018	2,010	1,328	554	34	94	8	7,808	1,787	6,021	⑧(①)×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	4,169	856	853	563	235	14	40	3	3,313	758	2,555	(③)自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	113,556	48,781	48,690	33,813	11,624	862	2,391	91	64,774	17,238	47,536	①+②+③+④

(2) 単位費用の設定

A. 信号網コストの算定

ア. 信号網単位コスト

区分	コスト	備考
信号網単位コスト(円/回)	0.013385	5の(2)のcより

イ. 1呼あたり信号数

区分	信号数	備考
1呼あたり信号数(信号)	5,485	2020年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数(千回)	備考
a. 端末系交換部	14,380,317	D. 料金設定に使用したトラックより
b. 中継交換部	24,804,304	D. 料金設定に使用したトラックより
c. 計	39,184,621	a+b

エ. 機能別の信号網コスト

区分	コスト	備考
a. 端末系交換部	528	ア×イ×ウのa÷2
b. 中継交換部	911	ア×イ×ウのb÷2
c. 計	1,438	a+b

(単位：百万円)

B. 右記以外のGCコストの算定

	右記以外のGC					備考
	右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部		
ア. 原価(百万円)	48,262	33,515	11,522	855	2,370	イーウエ
イ. コスト	48,690	33,813	11,624	862	2,391	(1)の⑤の右記以外のGC
ウ. 付加機能控除額	383	266	91	7	19	イ×付加機能控除率(0.00787)
エ. 回線工事費補正額	45	31	11	1	2	総務省モデルによる算定値

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位：百万円)

	端末系交換設備										信号網	合計	備考			
	GC					GC以下の伝送路										
	右記以外のGC		右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部	緊急通報	右記以外のGC		回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減するもの				右記以外	き線点遠隔収容 装置から加入者交換 機間のうち、遠隔 収容装置設置 局から加入者交換 機設置局間に設 置するもので、現 に設置している遠 隔収容装置設置 局のもの	
a. 回数比例コスト	6,979	6,979						6,979	6,979		0	0	0			0
b. 時間比例コスト	106,149	41,375	41,283	26,537	11,522	855	2,370	91	64,774	17,238	47,536	28,812	18,724	0	106,149	c×別表の(b)
c. 合計	113,127	48,353	48,262	33,515	11,522	855	2,370	91	64,774	17,238	47,536	28,812	18,724	528	113,655	(1)の⑤、Aのイのa、Bのa、及び総務省モデルによる算定値

別表

	回数比例コスト・時間比例コストの比率							
	右記以外のGC		緊急通報		GC以下の伝送路		信号網	
	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部	緊急通報	GC以下の伝送路	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減するもの	信号網	
(a)	0.1446	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000	
(b)	0.8554	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000	
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	

D. 単位費用の設定

I. 加入者交換部

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	7,507	Cのaの右記以外のGC+Cのcのaの信号網より
b. 通信時間(千時間)	14,380,317	D. 料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.52200	a÷b

・時間比例分

区分	GC					GC以下の伝送路					合計	備考
	右記以外のGC		右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減するもの	緊急通報	右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減するもの	右記以外	き線点遠隔収容 装置から加入者交換 機間のうち、遠隔 収容装置設置 局から加入者交換 機設置局間に設 置するもので、現 に設置している遠 隔収容装置設置 局のもの			
a. 原価(百万円)	26,628	26,537								26,537	0	91
ア. コスト	38,150	38,059	26,537	11,522	91	64,774	17,238	47,536	28,812	18,724	102,924	Cのbより
イ. 回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減するもの 原価加算額	11,522	11,522	0	11,522	0	47,536	0	47,536	28,812	18,724	59,059	
ウ. 回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減するもの 原価加算額	0	0	0	0	0	18,724	0	18,724	0	18,724	18,724	き線点遠隔収容装置から加入者交換機間のうち、遠隔収容装置設置局から加入者交換機設置局間に設置するもので、現に設置している遠隔収容装置設置局のものについては、イ×5/5
b. 通信時間(千時間)	-	430,131	430,131	430,131	430,131	446,015	446,015	446,015	446,015	446,015	-	D. 料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.017196	0.017137	0.017137	0.000000	0.00005883	0.022397	0.0107360	0.0116610	0.000000	0.0116610	0.039593	a÷b

II. 加入者交換機専用トラックポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	855	Cのcの加入者交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	148,115	D. 料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0016028	a÷b

III. 加入者交換機共用トラックポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,370	Cのcの加入者交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	263,793	D. 料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0024957	a÷b

7-2. 中継交換部

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
①指定設備管理運営費	3,419	2,883	410	126	(参考2)より
②他人資本費用	5	4	1	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	166	140	20	6	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	70	59	8	3	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,660	3,086	439	135	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	5,414	4,557	648	209	(参考3)より
⑦投資等	11	9	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	39	33	5	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	306	258	37	11	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	5,770	4,857	691	222	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	971	818	116	37	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	880	742	106	33	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	92	77	11	3	

(2)単位費用の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	1,139	1,139	0	0	911	2,049	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	2,521	1,947	439	135	0	2,521	c×別表の(b)
c. 合計	3,660	3,086	439	135	911	4,570	(1)の⑤、及び1の(2)のAのEのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備		信号網	
	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
(a)	0.3112	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6888	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 単位費用の設定

I. 中継交換部

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,049	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	24,804,304	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/回)	0.082625	a÷b

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,947	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	870,440	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00062123	a÷b

II. 中継交換機専用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	439	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	1,477,087	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00082563	a÷b

III. 中継交換機共用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	135	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	263,793	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00014231	a÷b

7-3. 中継伝送部

・中継伝送共用部

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,933	(参考2)より
②他人資本費用	9	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	323	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	137	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	4,402	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	10,936	(参考3)より
⑦投資等	22	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	79	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	184	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	11,221	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,889	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,886	
⑬通信設備使用料	432	(参考2)より
⑭固定資産税	143	

(2)単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	4,447	ア+イ
ア. コスト	4,402	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	45	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	263,793	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0046824	a÷b

7-4. 中継伝送専用部

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝 送路(専用型)	備考
① 指定設備管理運営費	292	(参考2)より
② 他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	24	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	10	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	326	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産価額	796	(参考3)より
⑦ 投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	6	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	15	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩ レートベース	819	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	138	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 減価償却費	159	
⑬ 通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭ 固定資産税	11	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	326	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	112,353	A×(エ÷ウ)
c. 単位費用(円/秒)	0.00080720	a÷b

7-5. 中継交換機接続伝送専用部

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	257	(参考2)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	22	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	9	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	289	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	734	(参考3)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	754	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	127	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	142	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	10	

(2)単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	289	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	1,477,087	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.000054281	a÷b

7-6. 部門系ルータ接続機能にかかる要素機能

(1) 原価の算定

(単位：百万円)

	端末系ルータ交換				中継伝送	中継系ルータ交換		集約伝送		中継系ルータF	伝送路	相互接続系ルータ交換		SBC	呼数比例	秒数比例	ENUM	DNS	相互接続	相互接続F	備考
	呼数比例	秒数比例	緊急通報	呼数比例		秒数比例	呼数比例	秒数比例													
①指定設備管理運営費	28,163	2,985	25,178	285	15,425	62	203	1	202	16	147	147	0	48	26	1	1	(参考)より			
②他人資本費用	67	6	61	1	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	⑧+①+②×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	2,416	229	2,187	24	3,287	5	0	0	0	1	10	10	0	3	2	0	0	0	0	⑧+①+②×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	1,025	97	928	10	1,394	2	0	0	0	1	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0	③自己資本費用+④有利子負債以外の負債の額×(自己資本比率+有利子負債以外の負債の額×自己資本比率)×利益対応税率
⑤合計	31,670	3,317	28,353	320	20,197	69	203	1	202	18	162	162	0	52	28	1	2	①+②+③+④			
⑥正味固定資産価額	81,928	7,705	74,223	815	112,572	174	2	2	0	43	342	342	0	107	64	3	4	(参考)より			
⑦投資等	164	15	149	2	225	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	590	55	534	6	811	1	0	0	0	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,227	166	1,061	21	555	3	1	1	1	1	7	7	0	2	1	0	0	0	0	0	①設備管理運営費-⑩減価償却費+⑪通信設備使用料+(⑫固定資産税)×45.625日÷365日
⑩リース	83,908	7,942	75,967	844	114,163	178	3	2	1	44	352	352	0	111	65	4	5	(参考)より			
⑪有利子負債以外の負債の額	14,124	1,337	12,787	142	19,216	30	0	0	0	7	59	59	0	19	11	1	1	1	1	1	⑧+⑨+⑩×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫減価償却費	17,422	1,570	15,852	163	9,399	38	0	0	0	9	90	90	0	29	14	1	1	1	1	1	⑥+⑦+⑧+⑨
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	166	0	197	0	197	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(参考)より
⑭固定資産税	917	86	831	11	1,420	2	0	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	(参考)より

(2) 端末系ルータ交換に係る原価の算定

区分	端末系ルータ交換			備考
	呼数比例	秒数比例		
ア. 原価(百万円)	31,421	3,291	28,130	イーオ
イ. 端末系ルータ交換コスト	31,670	3,317	28,353	(1)の⑤より
ウ. 付加機能控除対象外コスト	320	-	320	(1)の⑤より
エ. 付加機能控除コスト	31,670	3,317	28,033	イーウ
オ. 付加機能控除額	249	26	221	エ×付加機能控除率(0.00787)

(3) 単位費用の算定

A. メタル回収部算定の算定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	28,133	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	445,455	区. 料金設定に使用したリットラより
c. 単位費用(円/秒)	0.017543	a÷b

B. 一般中継系ルータ交換伝送部の算定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	69	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	397,208	区. 料金設定に使用したリットラより
c. 単位費用(円/秒)	0.00048547	a÷b

C. 一般中継系ルータ接続伝送部の算定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	20,197	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	445,455	区. 料金設定に使用したリットラより
c. 単位費用(円/秒)	0.012595	a÷b

D. SIPサーバ部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,291	(1)の⑤より
b. 通信回数(千回)	14,868,240	区. 料金設定に使用したリットラより
c. 単位費用(円/回)	0.22133	a÷b

E. 部門系ルータ交換部

区分	端末系ルータ交換			備考
	相互接続系ルータ交換	相互接続LSW (相互接続F以外)	相互接続LSW (相互接続F)	
a. 原価(百万円)	21	18	1	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	686,976	341,664	341,664	区. 料金設定に使用したリットラより
c. 単位費用(円/秒)	0.000096127	0.000072245	0.000010466	0.000013416 a÷b

F. SIP信号交換部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	162	(1)の⑤より
b. 通信回数(千回)	10,985,584	区. 料金設定に使用したリットラより
c. 単位費用(円/回)	0.014753	a÷b

G. 番号管理部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	52	(1)の⑤より
b. 通信回数(千回)	10,985,584	区. 料金設定に使用したリットラより
c. 単位費用(円/回)	0.0047539	a÷b

H. ドメイン名管理部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	28	(1)の⑤より
b. 通信回数(千回)	10,985,584	区. 料金設定に使用したリットラより
c. 単位費用(円/回)	0.0025976	a÷b

I. 特定接続員組織

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	203	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	348,960	区. 料金設定に使用したリットラより
c. 単位費用(円/秒)	0.00016179	a÷b

7-7. 加入電話・メタルIP電話接続機能

(1) 部分機能の単位費用総額の設定

A. 加入電話接続機能(一)の算定

・回数比例 (単位: 円/回)			
機能	料金等		備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.52200	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより	
②合計	0.52200	①	

・時間比例 (単位: 円/秒)			
機能	料金等		備考
③加入者交換部(交換等設備)	0.017196	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより	
④加入者交換部(伝送路設備)	0.022397	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより	
⑤加入者交換機専用トランクポート部	0.0016028	7-1の(2)のDのIIのcより	
⑥合計	0.041196	③+④+⑤	

B. 加入電話接続機能(二)の算定

・回数比例 (単位: 円/回)			
機能	料金等		備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.52200	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより	
②合計	0.52200	①	

・時間比例 (単位: 円/秒)			
機能	料金等		備考
③加入者交換部(交換等設備)	0.017196	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより	
④加入者交換部(伝送路設備)	0.022397	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより	
⑤加入者交換機専用トランクポート部	0.0016028	7-1の(2)のDのIIのcより	
⑥中継伝送専用部	0.00080720	7-4の(2)のcより	
⑦合計	0.042003	③+④+⑤+⑥	

C. 中継交換機接続機能の算定

・回数比例 (単位: 円/回)			
機能	料金等		備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.52200	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより	
②中継交換部	0.082625	7-2の(2)のBのIの回数比例分のcより	
③合計	0.60463	①+②	

・時間比例 (単位: 円/秒)			
機能	料金等		備考
④加入者交換部(交換等設備)	0.017196	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより	
⑤加入者交換部(伝送路設備)	0.022397	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより	
⑥加入者交換機共用トランクポート部	0.0024957	7-1の(2)のDのIIIのcより	
⑦中継伝送共用部	0.0046824	7-3の(2)のcより	
⑧中継交換機共用トランクポート部	0.00014231	7-2の(2)のBのIIIのcより	
⑨中継交換部	0.00062123	7-2の(2)のBのIの時間比例分のcより	
⑩中継交換機専用トランクポート部	0.000082563	7-2の(2)のBのIIのcより	
⑪中継交換機接続伝送専用部	0.000054281	7-5の(2)のcより	
⑫合計	0.047671	④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪	

D. 関門系ルータ接続機能

・回数比例 (単位: 円/回)			
機能	料金等		備考
①SIPサーバ部	0.22133	7-6の(3)のDのcより	
②SIP信号変換部	0.014753	7-6の(3)のFのcより	
③番号管理部	0.0047539	7-6の(3)のGのcより	
④ドメイン名管理部	0.0025876	7-6の(3)のHのcより	
⑤合計	0.24342	①+②+③+④	

・時間比例 (単位: 円/秒)			
機能	料金等		備考
⑥メタル回線収容部	0.017543	7-6の(3)のAのcより	
⑦一般中継系ルータ交換伝送部	0.000048547	7-6の(3)のBのcより	
⑧一般中継系ルータ接続伝送部	0.012595	7-6の(3)のCのcより	
⑨関門系ルータ交換部	0.000009613	7-6の(3)のEのcより	
⑩合計	0.030196	⑥+⑦+⑧	

(2) 部分機能の加重単金の設定

・回数比例 (単位: 円/秒)			
機能	料金等		備考
①加入者交換機接続機能(一)	0.046808	7-7の(1)のAの⑥×別表1の(a)	
②加入者交換機接続機能(二)	0.14706	7-7の(1)のBの⑤×別表1の(b)	
③中継交換機接続機能	0.38007	7-7の(1)のCの⑤×別表1の(c)	
④合計	0.57394	①+②+③	

・時間比例 (単位: 円/秒)			
機能	料金等		備考
⑤加入者交換機接続機能(一)	0.0036941	7-7の(1)のAの④×別表1の(a)	
⑥加入者交換機接続機能(二)	0.011833	7-7の(1)のBの⑤×別表1の(b)	
⑦中継交換機接続機能	0.029967	7-7の(1)のCの⑤×別表1の(c)	
⑧合計	0.045494	⑤+⑥+⑦	

別表1

	通信時間 (百万時間)		備考
		加重比率	
(a) 加入者交換機接続機能(一)	35.762	9.0%	IX.料金設定に使用したトックより
(b) 加入者交換機接続機能(二)	112.353	28.2%	IX.料金設定に使用したトックより
(c) 中継交換機接続機能	250.697	62.9%	IX.料金設定に使用したトックより

(3) 料金の設定

・回数比例 (単位: 円/回)			
機能	料金等		備考
①加入者交換機接続機能(一)	0.042595	7-7の(2)の①×(1-別表2の(a))	
②加入者交換機接続機能(二)	0.13382	7-7の(2)の②×(1-別表2の(a))	
③中継交換機接続機能	0.34587	7-7の(2)の③×(1-別表2の(a))	
④関門系ルータ接続機能	0.021908	7-7の(1)のDの⑤×別表2の(a)	
⑤合計	0.54419	①+②+③+④	
⑥料金(円/回)	0.54419	⑤×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)	

・時間比例 (単位: 円/秒)			
機能	料金等		備考
⑦加入者交換機接続機能(一)	0.003362	7-7の(2)の④×(1-別表2の(a))	
⑧加入者交換機接続機能(二)	0.010768	7-7の(2)の⑤×(1-別表2の(a))	
⑨中継交換機接続機能	0.027270	7-7の(2)の⑥×(1-別表2の(a))	
⑩関門系ルータ接続機能	0.0027176	7-7の(1)のDの⑩×別表2の(a)	
⑪特定接続負担額	0.000014561	7-6の(3)のIのc×別表2の(a)	
⑫合計	0.044132	⑦+⑧+⑨+⑩+⑪	
⑬料金(円/秒)	0.044132	⑫×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)	

別表2

	特定比率
2022年度適用のもの	9.0%
2023年度適用のもの	34.0%
2024年度適用のもの	77.0%

8.その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分		料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.52200	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.061990	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのd+GC以下の伝送路のd×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分		料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.52200	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.039593	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内自ユニット外コスト	c. 回数比例料金(円/回)	1.04400	a×2
	d. 時間比例料金(円/秒)	0.079186	b×2

C.自ビル外コスト

区分		料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.52200	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.039593	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例料金(円/回)	0.0024957	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
	d. 時間比例料金(円/秒)	0.082625	2のDの回数比例分より
市内伝送コスト	e. 回数比例料金(円/回)	0.0102710	2のDの時間比例分より
	f. 時間比例料金(円/秒)	1.12663	a×2+d
自ビル外コスト	g. 回数比例料金(円/回)	0.0944484	b×2+c×2+e
	h. 時間比例料金(円/秒)		

D.自ビル内外比率

ア.通信回数

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 自ユニット内	518.673	0.80976	IX.料金設定に使用したトラヒックより
b. 自ビル内自ユニット外	39.054	0.060972	
c. 自ビル外	82.796	0.12926	
d. 計	640.524	1.00000	

イ.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 自ユニット内	15.884	0.82719	IX.料金設定に使用したトラヒックより
b. 自ビル内自ユニット外	1.169	0.060899	
c. 自ビル外	2.149	0.11192	
d. 計	19.203	1.00000	

E.料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.63198	Aのa×DのAのaの比率+Bのc×DのAのbの比率+Cのf×DのAのcの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.066670	Aのb×Dのイのaの比率+Bのd×Dのイのbの比率+Cのg×Dのイのcの比率

(2)ルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分		料金	備考
市内通信コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.63198	(1)のEの回数比例分より
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.066670	(1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分		料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.52200	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.039593	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例料金(円/回)	0.0024957	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
	d. 時間比例料金(円/秒)	0.082625	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
中継交換コスト	e. 回数比例料金(円/回)	0.00062123	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
	f. 時間比例料金(円/秒)	0.00014231	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	g. 回数比例料金(円/回)	0.0046824	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
	h. 時間比例料金(円/秒)	1.12663	a×2+d
ZA内市外コスト	i. 回数比例料金(円/回)	0.09444805	b×2+c×2+e+f×2+g×2
	j. 時間比例料金(円/秒)		

C.市内・ZA内市外比率

ア.通信回数

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 市内	17.236	0.69286	2020年度実績
b. ZA内市外	7.641	0.30714	
c. 計	24.877	1.00000	

イ.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 市内	532	0.73597	2020年度実績
b. ZA内市外	191	0.26403	
c. 計	723	1.00000	

D.料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.78391	Aのa×CのAのaの比率+Bのh×CのAのbの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.074004	Aのb×Cのイのaの比率+Bのi×Cのイのbの比率

(3)ルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.039593	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024957	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046824	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00062123	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00014231	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.04753464	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.04753464	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	—
c. 料金(円/呼)	0.021391	a×b

(4)音声ガイダンス送出用接続通信機能

ア.加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.039593	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024957	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046824	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00062123	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00014231	(3)のAのeより
f. 合計	0.04753464	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.039593	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.04753464	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.007087	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.039026	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.046113	a+b

イ.加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.039593	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024957	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046824	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00062123	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00014231	(3)のAのeより
f. 合計	0.04753464	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.04753464	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.057396	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.033496	BのafにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.016951	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.050447	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

ア.当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.039593	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024957	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046824	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00062123	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00014231	(3)のAのeより
f. 合計	0.04753464	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.04753464	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.054380	a×b

イ.特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.039593	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.045294	a×b

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	2020年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,266,022 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	8,521 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0020 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

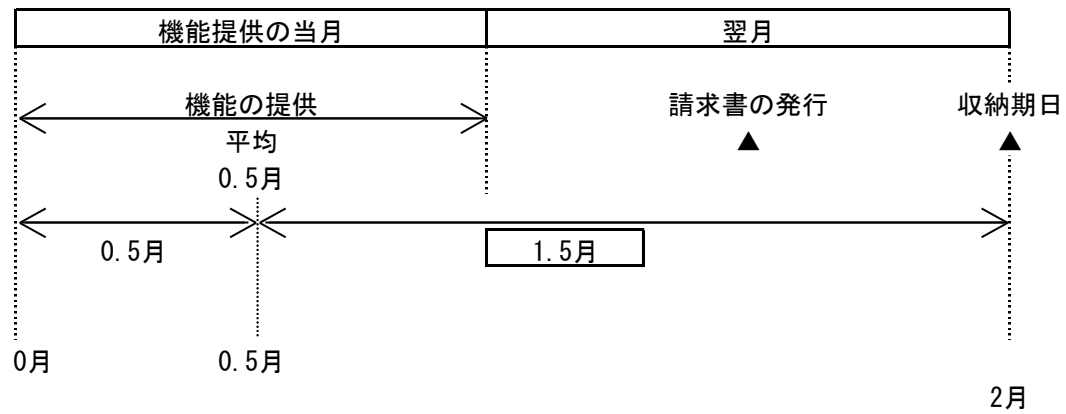
区分	2020年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,038,230 (A)
貯蔵品 (※)	36,329 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0072 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2020) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)
電気通信事業 固定資産 5,038,230	有利子負債 864,047 (0.135)	2020稼働 電気通信事業固定資産 5,038,230	有利子負債 864,047 (0.164)
	有利子負債以外の負債 1,734,970 (0.271)		
流動資産等 (繰延税金資産除く) 1,076,224		貯蔵品 (月平均) 36,329	
繰延税金資産 294,780	自己資本 3,810,217 (0.594)	投資等 10,002	自己資本 3,515,437 (0.668)
計 6,409,234	④ 圧縮後の資本構成比	計 5,266,448	計 5,266,448

② 流動資産の圧縮 ▲848,006

① 流動資産の理論値と実績の差 228,218-1,076,224=▲848,006

③ 自己資本の圧縮 ▲294,780

負債

資本

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(864,047 + 886,964)}{\text{負債}} \div \frac{5,226,448}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.332}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{864,047}{\text{有利子負債}} \div \frac{(864,047 + 886,964)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.493}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.493}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.507}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.332}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.668}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2020年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.46\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2020
他人資本利率	0.46

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.03\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	2016	2017	2018	2019	2020	平均
他人資本利率	0.00	0.06	0.06	0.00	0.04	0.03

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.46\% \times 0.493 + 0.03\% \times 0.507 = \boxed{0.24\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	2018	2019	2020	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	9.29	7.15	5.03	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.06	0.00	0.04	—
①-②	9.23	7.15	4.99	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)			4.31

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。

ただし、2020年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2016	2017	2018	2019	2020	
主要企業の自己資本利益率	8.66	9.56	9.29	7.15	5.03	7.94

(注) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。

ただし、2020年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.31%

VIII.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

Ⅹ. 料金設定に使用したトラヒック

PSTN-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A. 2021年度下期+2022年度上期のサービス別予測トラヒックにB. 機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
①端末系交換機能(GC)	14,380,317	430,131
②端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	446,015
③-1端末系交換機能(加入者交換回線収容共用部)	-	263,793
③-2端末系交換機能(加入者交換回線収容専用部)	-	148,115
④中継系交換機能(IC)	24,804,304	870,440
⑤-1中継系交換機能(中継交換回線収容共用部)	-	263,793
⑤-2中継系交換機能(中継交換回線収容専用部)	-	1,477,087
⑥中継伝送機能	-	263,793
⑦中継伝送専用機能	-	112,353

区分	総信号数 (億信号)	備考
⑦信号伝送機能	1.075	2021年度下期+2022年度上期予測

A. 2021年度下期+2022年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	518,673	15,884
自ビル内自ユニット外	39,054	1,169
MA内自ビル外	82,796	2,149
MA間ZA内	412,220	8,797
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	1,254,863	35,762
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	4,068,533	112,353
IC接続(GCを経由するもの)	7,882,325	250,697
IC接続(GCを経由しないもの)	16,633,072	613,195

B. 機能毎の経由回数

区分	① 端 末 系 交 換 機 能 (G C)	② 端 末 系 交 換 機 能 (G C 以 下 の 伝 送 路)	③ 1 端 末 系 交 換 機 能 (加 入 者 交 換 回 線 収 容 共 用 部)	③ 2 端 末 系 交 換 機 能 (加 入 者 交 換 回 線 収 容 専 用 部)	④ 中 継 系 交 換 機 能 (I C)	⑤ 1 中 継 系 交 換 機 能 (中 継 交 換 回 線 収 容 共 用 部)	⑤ 2 中 継 系 交 換 機 能 (中 継 交 換 回 線 収 容 専 用 部)	⑥ 中 継 伝 送 共 用 機 能	⑥ 中 継 伝 送 専 用 機 能
自ユニット内	1	2							
自ビル内自ユニット外	2	2							
MA内自ビル外	2	2	2		1	2		2	
MA間ZA内	1	1	1		0.5	1		1	
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	1	1		1					
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	1	1		1					1
IC接続(GCを経由するもの)	1	1	1		1	1	1	1	1
IC接続(GCを経由しないもの)					1		2		

IP-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A. 2021年度下期+2022年度上期のサービス別予測トラヒックにB. 機能毎の経由回数に乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
①端末系ルータ交換	14,868,240	445,455
②中継伝送	-	445,455
③中継系ルータ交換	-	397,208
④県間伝送路	-	348,960
⑤相互接続系ルータ交換	22,125,439	686,976
⑥相互接続	10,985,584	341,664

A. 2021年度下期+2022年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
ZA内	1,787,057	48,248
ZA間	308,543	7,296
相互接続	10,985,584	341,664

B. 機能毎の経由回数

区分	① 端末系 ルータ 交換	② 中継 伝送	③ 中継系 ルータ 交換	④ 県間 伝送路	⑤ 相互 接続系 ルータ 交換	⑥ 相互 接続
ZA内	2	2	1			
ZA間	1	1	1	1	0.5	
相互接続	1	1	1	1	2	1

X. 料金設定に使用した回線数

・中継伝送専用機能算定に使用した予測パス数及び機能別予測回線数

区分	1.5Mパス数(※)
加入者交換機接続1.5Mパス数	4,005

※総務省モデルより

機能別回線数は、2021年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

区分	回線数 (回線)
中継伝送専用機能(伝送路)	72,642
中継伝送専用機能(MA内伝送路)	55,044
中継伝送専用機能(MA間伝送路)	17,598

XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	2020年度実績
②接続料	231,715	2020年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

指定設備管理運営費明細表【東西合計】
 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位: 百万円)

設備区分等	端末系伝送路				端末系交換設備	G C							緊急通報設備	中継系交換設備・中継系交換設備伝送路										信号網設備	合計						
	加入者回線	加入者回線	主記線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置		右記以外の G C	右記以外	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	G C以下の伝送路		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A間伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費			中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部		
固定資産の項目																															
き線点遠隔収容装置	-	-	-	-	3,349	-	-	-	-	-	3,349	-	3,349	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,349				
局設置簡易遠隔収容装置	-	-	-	-	1,071	-	-	-	-	-	1,071	-	1,071	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,071				
局設置遠隔収容装置	-	-	-	-	6,029	-	-	-	-	-	6,029	6,029	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,029				
加入者交換機	-	-	-	-	31,870	31,870	31,870	31,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,870				
主記線盤	3,607	3,607	-	3,607	3,633	493	493	-	493	-	3,140	-	3,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,240				
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	809	809	809	-	809	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	809				
光ケーブル成端架	-	-	-	-	525	52	52	13	37	-	473	229	244	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	527				
消防警察トランク	-	-	-	-	35	35	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35				
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	45	45	-	-	-	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45				
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,882	2,882	-	-	-	2,882				
伝送装置	-	-	-	-	5,071	-	-	-	-	-	5,071	5,071	-	2,981	2,441	257	283	14	3	-	265	-	-	-	-	-	8,052				
中間中継伝送装置	-	-	-	-	2,627	-	-	-	-	-	2,627	580	2,047	113	113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,740				
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3	3	-	28	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32				
無線伝送装置	-	-	-	-	165	-	-	-	-	-	165	101	64	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	165				
無線アンテナ	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	14	10	5	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14				
無線鉄塔	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	50	30	20	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50				
衛星通信設備	-	-	-	-	65	-	-	-	-	-	65	65	-	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	115				
クロック供給装置	-	-	-	-	54	1	1	1	-	-	53	53	0	1	1	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	55				
メタルケーブル	161,519	161,519	161,519	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	161,519				
加入系光ケーブル	6,133	6,133	6,133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,133				
中継系光ケーブル	-	-	-	-	4,081	-	-	-	-	-	4,081	571	3,510	122	121	-	1	1	-	0	-	-	-	-	-	-	4,203				
海底光ケーブル	-	-	-	-	550	-	-	-	-	-	550	298	251	622	622	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,172				
加入系電柱	49,846	49,846	49,846	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,846				
中継系電柱	-	-	-	-	800	-	-	-	-	-	800	100	700	13	13	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	813				
加入系管路	45,137	45,137	45,137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45,137				
中継系管路	-	-	-	-	10,690	-	-	-	-	-	10,690	1,467	9,223	504	501	-	3	3	-	0	-	-	-	-	-	-	11,194				
加入系中口径管路	568	568	568	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	568				
中継系中口径管路	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	19	6	13	1	1	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	20				
加入系共同溝	866	866	866	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	866				
中継系共同溝	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	8	6	2	8	8	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	16				
加入系とう道	4,282	4,282	4,282	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,282				
中継系とう道	-	-	-	-	34	-	-	-	-	-	34	26	9	34	34	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	68				
電線共同溝	505	505	505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	505				
自治体管路	59	59	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59				
情報ボックス	21	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21				
総合デジタル通信局内回線終端装置	2,994	-	-	-	2,994	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,994				
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	15,911	5,976	5,976	-	5,976	-	9,936	-	9,936	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,911				
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	8,715	3,506	3,506	-	3,506	-	5,210	-	5,210	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,715				
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	3,066	3,066	3,066	-	-	813	2,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,066				
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	534	-	410	124	-	534				
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,420	1,420				
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4				
合計	275,537	272,543	268,935	3,607	2,994	99,289	45,852	45,772	31,884	10,821	813	2,254	80	53,437	14,644	38,794	4,482	3,933	257	292	19	3	0	265	4	3,419	2,883	410	126	1,420	384,147

設備区別の費用明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系交換設備													中継系交換設備										信号網設備	合計						
	端末系伝送路				総合デジタル通信局内回線終端装置	緊急通報設備	G C			G C以下の伝送路			緊急通報設備	G C以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	中継系交換設備				回線管理運営費	中継系交換設備	I C			中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部				
	加入者回線	加入者回線	主配線盤				右記以外のG C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	共用型					中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例								M A間伝送路・回線距離比例	接続装置	中継系交換設備	
費用の項目																															
減価償却費	131,437	130,418	128,764	1,654	1,020	38,049	7,490	7,456	4,932	2,049	126	349	35	30,558	8,084	22,474	2,187	1,886	142	159	11	2	0	146	-	880	742	106	33	75	172,628
通信設備使用料	-	-	-	-	-	178	-	-	-	-	-	-	-	178	100	78	432	432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,175	1,785
固定資産税	17,347	17,243	16,905	338	103	4,359	929	926	612	254	16	43	3	3,429	793	2,637	163	143	10	11	1	0	0	9	-	92	77	11	3	6	21,967
施設保全費	91,307	89,745	88,466	1,278	1,563	46,383	32,054	32,020	22,579	7,269	576	1,596	34	14,329	4,366	9,964	1,320	1,142	84	94	5	1	0	88	-	2,037	1,718	244	75	108	141,155
道路占用料	7,377	7,377	7,377	-	0	441	-	-	-	-	-	-	-	441	58	383	7	7	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	7,824
撤去費用	9,627	9,575	9,480	95	52	1,963	541	540	365	139	9	26	1	1,422	351	1,072	96	86	5	6	1	0	0	5	-	89	75	11	3	4	11,780
試験研究費	7,185	7,115	7,028	86	70	2,346	1,053	1,051	732	249	19	52	2	1,293	353	940	108	95	6	7	0	0	0	6	-	80	67	10	3	35	9,754
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4
管理共通費	11,258	11,071	10,915	156	187	5,570	3,784	3,780	2,664	859	68	188	4	1,786	539	1,246	163	141	10	12	1	0	0	11	-	242	204	29	9	16	17,249
合計	275,537	272,543	268,935	3,607	2,994	99,289	45,852	45,772	31,884	10,821	813	2,254	80	53,437	14,644	38,794	4,482	3,933	257	292	19	3	0	265	4	3,419	2,883	410	126	1,420	384,147

指定設備管理運営費明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換			中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS	相互接続	相互接続IF	合計
		端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報						SBC呼数比例	SBC秒数比例					
固定資産の項目																
音声収容ルータ	-	-	758	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	758
共用収容ルータ	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
メタル回線収容装置	-	-	20,064	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,064
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	4,058	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,058
消防警察トランク	-	-	154	154	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154
警察消防用回線集約装置	-	-	131	131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131
き線点遠隔収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主配線盤	3,112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,112
光ケーブル成端架	116	-	-	-	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157
共用コアルータ	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61
県間伝送路	-	-	-	-	-	-	202	-	-	-	-	-	-	-	-	202
伝送装置	-	-	-	-	410	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	410
中間中継伝送装置	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
CS	-	2,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,985
関門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	16
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	3
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	147	-	-	-	-	-	-	147
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	-	-	-	48
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	26
メタルケーブル	122,557	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122,557
加入系光ケーブル	8,957	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,957
中継系光ケーブル	-	-	-	-	2,769	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,769
海底光ケーブル	-	-	-	-	1,837	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,837
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
無線伝送装置	-	-	-	-	228	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	228
インタフェース変換装置	-	-	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
無線アンテナ	-	-	-	-	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58
無線鉄塔	-	-	-	-	146	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146
衛星通信設備	-	-	-	-	497	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	497
加入系電柱	30,011	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,011
中継系電柱	-	-	-	-	851	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	851
加入系管路	39,309	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,309
中継系管路	-	-	-	-	8,454	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,454
加入系中口径管路	231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	231
中継系中口径管路	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
加入系共同溝	567	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	567
中継系共同溝	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
加入系とう道	2,978	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,978
中継系とう道	-	-	-	-	68	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68
電線共同溝	444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	444
自治体管路	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52
情報ボックス	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
総合デジタル通信局内回線終端装置	8,558	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,558
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	216,910	2,985	25,178	285	15,425	62	1	202	16	147	0	48	26	1	1	261,002

※端末系ルータ交換(呼数比例・秒数比例)にNTSコストは含まない。

(参考5)

設備区別の費用明細表【東西合計】
 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換			中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS	相互接続	相互接続IF	合計
		端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報						SBC呼数比例	SBC秒数比例					
費用の項目																
減価償却費	104,218	1,570	15,862	103	9,399	38	0	-	9	90	-	29	14	1	1	131,232
通信設備使用料	-	-	-	-	166	-	-	197	-	-	-	-	-	-	-	362
固定資産税	12,083	86	831	11	1,420	2	0	-	0	2	-	1	1	0	0	14,426
施設保全費	76,184	1,099	6,774	143	2,795	17	0	-	6	45	-	14	9	0	0	86,945
道路占用料	3,852	-	-	-	352	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,204
撤去費用	6,074	25	257	5	553	1	0	-	0	1	-	0	0	0	0	6,911
試験研究費	5,198	71	609	7	377	1	0	5	0	4	-	1	1	0	0	6,268
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理共通費	9,302	134	844	17	363	2	0	1	1	6	-	2	1	0	0	10,654
合計	216,910	2,985	25,178	285	15,425	62	1	202	16	147	-	48	26	1	1	261,002

※端末系ルータ交換(呼数比例・秒数比例)にNTSコストは含まない。

設備区分別固定資産明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換			中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS	相互接続	相互接続IF	合計
		端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報						SBC呼数比例	SBC秒数比例					
固定資産の項目																
音声収容ルータ	-	-	920	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	920
共用収容ルータ	-	-	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
メタル回線収容装置	-	-	48,514	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,514
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	5,507	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,507
消防警察トランク	-	-	126	126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252
警察消防用回線集約装置	-	-	92	92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183
き線点通隔収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主配線盤	2,617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,617
光ケーブル成端架	51	-	-	-	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83
共用コアルータ	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90
伝送装置	-	-	-	-	1,003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,003
中間中継伝送装置	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
CS	-	5,797	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,797
閉門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	31	-	-	-	-	-	-	-	31
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	5
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	255	-	-	-	-	-	-	255
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87	-	-	-	-	87
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	-	-	-	51
メタルケーブル	220,082	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	220,082
加入系光ケーブル	10,931	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,931
中継系光ケーブル	-	-	-	-	3,636	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,636
海底光ケーブル	-	-	-	-	546	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	546
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52
無線伝送装置	-	-	-	-	641	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	641
インタフェース変換装置	-	-	-	-	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48
無線アンテナ	-	-	-	-	322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	322
無線鉄塔	-	-	-	-	547	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	547
衛星通信設備	-	-	-	-	1,438	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,438
加入系電柱	237,903	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	237,903
中継系電柱	-	-	-	-	6,809	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,809
加入系管路	355,368	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	355,368
中継系管路	-	-	-	-	74,386	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,386
加入系中口径管路	2,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,236
中継系中口径管路	-	-	-	-	155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155
加入系共同溝	6,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,965
中継系共同溝	-	-	-	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
加入系とう道	29,004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,004
中継系とう道	-	-	-	-	245	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	245
電線共同溝	1,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,200
自治体管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	20,933	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,933
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
局舎・共通設備計	91,154	1,908	19,038	597	22,657	83	0	-	12	87	-	20	12	1	2	135,571
合計	978,444	7,705	74,223	815	112,572	174	2	-	43	342	-	107	64	3	4	1,174,499

※端末系ルータ交換(呼数比例・秒数比例)にNTSは含まない。